

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 シード平和株式会社(旧会社名株式会社シード)

【英訳名】 SEEDHEIWA CO., LTD.(旧英訳名SEED CO., LTD.)

(注)平成26年6月26日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日をもって当社商号を「株式会社シード(英訳名SEED CO., LTD.)」から「シード平和株式会社(英訳名SEEDHEIWA CO., LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 信三

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595-1311(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理技術本部長 谷口 茂雄

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595-1311(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理技術本部長 谷口 茂雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	835,081	883,223	5,142,865
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	48,046	53,355	84,108
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	48,338	53,916	56,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,338	53,916	56,518
純資産額 (千円)	508,517	559,458	613,375
総資産額 (千円)	2,110,552	2,971,380	2,956,276
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	39.46	42.52	44.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.0	18.8	20.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期及び第22期第1四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である平和建設株式会社を吸収合併することについて決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

#### (1) 合併の目的

当社は平成22年1月14日平和建設株式会社を子会社化し、建設事業及び不動産事業に注力してまいりましたが、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平和建設株式会社と合併することといたしました。

#### (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平和建設株式会社は解散しております。

#### (3) 合併期日（効力発生日）

平成26年7月1日

#### (4) 合併に際して発行する株式及び割当

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

#### (5) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、平和建設株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎいたします。

#### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 285百万円

事業内容 建設事業、不動産事業

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等、ゆるやかな回復基調が見られました。

その一方、新興国経済の減速や近隣諸国との関係悪化、さらに消費税増税に伴う景気へのマイナス影響等の懸念材料を払拭することができず、景気の先行に不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行等による公共設備投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けております。その一方では、熾烈な受注競争に加え、技術者・労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて増加しているものの、依然として厳しい受注競争を強いられている中で、原価管理及び施工管理の徹底、固定費圧縮等の諸経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は883,223千円（前年同四半期835,081千円）、営業損失46,929千円（前年同四半期43,052千円）、経常損失53,355千円（前年同四半期48,046千円）、四半期純損失53,916千円（前年同四半期48,338千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （建設事業）

建設事業につきましては売上高622,066千円（前年同四半期は678,800千円）、セグメント損失17,045千円（前年同四半期は17,398千円）となりました。

##### （不動産事業）

不動産事業につきましては売上高135千円（前年同四半期は1,465千円）、セグメント利益135千円（前年同四半期は1,465千円）となりました。

##### （不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業につきましては売上高151,282千円（前年同四半期は154,815千円）、セグメント利益17,700千円（前年同四半期は25,739千円）となりました。

##### （戸建分譲事業）

戸建分譲事業につきましては、売上高109,739千円（前年同四半期は - 千円）、セグメント利益865千円（前年同四半期はセグメント損失4,435千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22,396千円増加し、1,834,858千円となりました。これは、現金及び預金が568,187千円減少しましたが、未成工事支出金が64,263千円増加、仕掛販売用不動産が519,301千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,292千円減少し、1,136,521千円となりました。これは、建物及び構築物が5,070千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて15,103千円増加し、2,971,380千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて141,182千円増加し、1,888,076千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が131,344千円減少、未成工事受入金が105,637千円減少しましたが、短期借入金が363,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72,161千円減少し、523,845千円となりました。これは、長期借入金が65,998千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて69,020千円増加し、2,411,921千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53,916千円減少し、559,458千円となりました。これは、四半期純損失53,916千円の計上により利益剰余金が53,916千円減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共設備投資は引き続き堅調に推移すると思われれます。また、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景として回復基調が続くと見込まれます。しかし、依然として続く技術者・労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が工事収益を圧迫する等、収益面に関しては、楽観視できない状況が続くと見込まれます。

当社グループといたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上するなど、厳しい状況が続いておりましたが、前期は大型案件の受注と固定費圧縮への取り組みにより6年振りに黒字となりました。引き続き、一般建築請負の分野においては、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め受注拡大を図るとともに、価格競争の激化により従来利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減にも努めてまいります。また、平成26年7月1日付で当社連結子会社である平和建設株式会社を吸収合併し、営業体制・経営体制の強化と経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図り、当期も黒字化を達成すべく、全社一丸となって邁進してまいります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	1,360,000	1,360,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 6月30日		1,360,000		285,878		251,378

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,800	12,678	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	12,678	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	京都市山科区榎辻中在家町 8番地1	92,000		92,000	6.76
計		92,000		92,000	6.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社は、平成26年5月26日開催の第21回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これにより、第22期は、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	854,247	286,059
受取手形・完成工事未収入金等	312,813	291,158
未成工事支出金	109,725	173,989
仕掛販売用不動産	469,246	988,548
繰延税金資産	1,915	1,100
その他	67,022	96,363
貸倒引当金	2,508	2,360
流動資産合計	1,812,462	1,834,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	529,372	524,301
その他(純額)	1,733	1,604
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	137,336	135,748
有形固定資産合計	1,001,797	995,011
無形固定資産	11,529	15,083
投資その他の資産		
その他	138,519	134,458
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産合計	130,487	126,426
固定資産合計	1,143,814	1,136,521
資産合計	2,956,276	2,971,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	567,944	436,600
短期借入金	689,000	1,052,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	46,992
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,854	4,893
未払金	28,462	31,128
未払法人税等	21,459	614
未成工事受入金	215,534	109,897
賞与引当金	-	6,976
完成工事補償引当金	16,007	14,035
工事損失引当金	9,993	23,384
その他	63,645	111,554
流動負債合計	1,746,894	1,888,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	122,024	56,026
リース債務	140,929	139,691
退職給付に係る負債	37,524	38,737
預り保証金	94,917	93,569
長期未払金	150,924	147,393
資産除去債務	8,237	8,275
その他	41,449	40,150
<b>固定負債合計</b>	<b>596,007</b>	<b>523,845</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,342,901</b>	<b>2,411,921</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	285,878	285,878
資本剰余金	251,378	251,378
利益剰余金	111,078	57,161
自己株式	34,960	34,960
<b>株主資本合計</b>	<b>613,375</b>	<b>559,458</b>
<b>純資産合計</b>	<b>613,375</b>	<b>559,458</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,956,276</b>	<b>2,971,380</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	835,081	883,223
売上原価	788,155	842,742
売上総利益	46,926	40,480
販売費及び一般管理費	89,978	87,409
営業損失( )	43,052	46,929
営業外収益		
受取利息	9	97
受取手数料	45	318
保険返戻金	-	584
助成金収入	400	-
その他	107	171
営業外収益合計	561	1,173
営業外費用		
支払利息	4,646	5,823
支払保証料	895	1,733
その他	13	41
営業外費用合計	5,555	7,598
経常損失( )	48,046	53,355
特別損失		
固定資産除却損	72	-
特別損失合計	72	-
税金等調整前四半期純損失( )	48,118	53,355
法人税、住民税及び事業税	253	584
法人税等調整額	32	23
法人税等合計	220	561
少数株主損益調整前四半期純損失( )	48,338	53,916
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	48,338	53,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	48,338	53,916
四半期包括利益	48,338	53,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,338	53,916
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社の売上高は、業種的に3月に集中する為、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	9,344千円	8,730千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月1日付で、株式会社三栄建築設計から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が25,096千円、資本準備金が25,096千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が285,878千円、資本剰余金が251,378千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	678,800	1,465	154,815	-	835,081	835,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	678,800	1,465	154,815	-	835,081	835,081
セグメント利益又は損失( )	17,398	1,465	25,739	4,435	5,371	5,371

(注) 当第1四半期連結会計期間より、戸建分譲事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,371
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	48,423
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	43,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	622,066	135	151,282	109,739	883,223	883,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	622,066	135	151,282	109,739	883,223	883,223
セグメント利益又は損失( )	17,045	135	17,700	865	1,656	1,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,656
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	48,585
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	46,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	39.46	42.52
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	48,338	53,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	48,338	53,916
普通株式の期中平均株式数(株)	1,225,100	1,268,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年5月16日に締結した合併契約に基づき、当社の連結子会社である平和建設株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は平成22年1月14日平和建設株式会社を子会社化し、建設事業及び不動産事業に注力してまいりましたが、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平和建設株式会社と合併いたしました。

2. 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月16日
合併契約締結日	平成26年5月16日
合併期日(効力発生日)	平成26年7月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、平和建設株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認決議を経ずに合併を実施するものであります。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平和建設株式会社は解散いたしました。

合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社 シード	平和建設 株式会社
事業内容	建設事業、不動産事業	建設事業、不動産事業
本店所在地	京都府京都市山科区榎辻中在家町 8番地1 SEED山科中央ビル	滋賀県東近江市妙法寺町 880番地7
代表者の役職・氏名	代表取締役 小池 信三	代表取締役 岡橋 成泰
設立年月日	平成5年10月1日	平成21年11月10日
資本金	285百万円	40百万円
発行済株式数	1,360,000株	5,000株
大株主及び持株比率 (平成26年3月31日現在)	(株)三栄建築設計 48.29% 大阪中小企業投資育成(株) 9.71% 当社 6.76% 佐藤 宏樹 4.99% 佐藤 友亮 2.99%	当社 100%
決算期	6月30日	3月31日
直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成26年3月31日現在)		
売上高	2,173百万円	2,985百万円
営業利益	36百万円	67百万円
経常利益	16百万円	67百万円
当期純利益	15百万円	40百万円
1株当たり当期純利益	12.62円	8,129.59円
純資産	542百万円	121百万円
総資産	2,480百万円	540百万円
1株当たり純資産	427.72円	24,206.47円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の所在地、事業内容及び資本金に変更はありません。

5. 企業結合後の商号

新体制への移行を明確化することを目的に、本合併の効力発生日である平成26年7月1日に商号をシード平和株式会社としております。

6. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

シード平和株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 知 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシード平和株式会社（旧社名 株式会社シード）の平成26年4月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シード平和株式会社（旧社名 株式会社シード）及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。